

火山調査研究推進本部

第4回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和7年8月8日（金） 14時00分～14時40分
2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
 - (2) 火山調査委員会の活動状況
 - (3) 令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）
4. 配布資料

資料 政4－(1) 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
資料 政4－(2) 物質科学分析体制のあり方 報告書（令和7年7月11日 総合基本施策・調査観測計画部会調査観測計画検討分科会決定）
資料 政4－(3) 火山調査委員会の活動状況
資料 政4－(4) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について（案）（非公開資料）
資料 政4－(5) 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求の概要（案）（非公開資料）
資料 政4－(6) 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定

参考 政4－(1) 火山調査研究推進本部政策委員会構成員
参考 政4－(2) 火山調査研究推進本部第3回政策委員会議事要旨
参考 政4－(3) 火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策— 中間取りまとめ
参考 政4－(4) 火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策— 中間取りまとめ 概要

5. 出席者

(委員長)

藤井 敏嗣 山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

(委員)

鈴木 章文 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

(菊川 人吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理)

坂本 修一 文部科学省研究開発局長

清水 洋 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学名誉教授

瀧澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田中 淳（委員長代理） 国立大学法人東京大学大学院情報学環特任教授

西村 太志 国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

菊池 繼亮 内閣官房副長官補（内政担当）付参事官補佐

(西山 英将 内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官 代理)

高橋 政則 国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官

(林 正道 国土交通省水管理・国土保全局長 代理)

大西 祥浩 総務省国際戦略局技術政策課技術革新研究官

(布施田 英生 総務省国際戦略局長 代理)

森田 裕一 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域

五十嵐 洋輔 火山防災研究部門特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付
企画官（調査・企画担当）

(横山 征成 内閣府政策統括官（防災担当） 代理)

(常時出席者)

河瀬 和重 国土地理院長

加藤 孝志 気象庁地震火山部長

(野村 竜一 気象庁長官 代理)

(事務局)

古田 裕志	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官

6. 議事概要

(1) 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況について

- ・資料 政4－(1)に基づき、西村委員（総合基本施策・調査観測計画部会長）より「総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況」について報告があった。
- ・資料 政4－(2)に基づき、西村委員より「物質科学分析体制のあり方 報告書（令和7年7月11日 総合基本施策・調査観測計画部会調査観測計画検討分科会決定）」の報告があった。委員からの主な意見は以下の通り。
 - 物質科学分析体制の充実と同様に、調査観測等によるデータ流通や共同利用などを含め、全体のバランスを考慮して進めていくことが重要。
 - 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査は、火山活動の状況により立ち入りが困難となる場合も起こり得るため、複数年度計画にするなど、冗長性を確保して取り組むことも重要。

(2) 火山調査委員会の活動状況について

- ・資料 政4－(3)に基づき、清水委員（火山調査委員会委員長）より「火山調査委員会の活動状況」について報告があった。
- ・事務局より「トカラ列島近海において継続する地震活動に関する総合調査」への科学研究費助成事業による助成について紹介があった。

(3) 令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）

- ・資料 政4－(4)～(5)に基づき、事務局より「令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求」について説明があり、原案どおり本部会議へ諮ることとなった。
- ・そのほか、資料 政4－(6)に基づき、事務局より「火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定」について説明があった。

以上